

別紙 4

報 告 番 ー	※ ー	第
------------	--------	---

主 論 文 の 要 旨

論 文 題 目
氏 名

青年期の犯罪率の低減に関する研究
—10 代後半に注目して—

小板 清文

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、年齢犯罪曲線（age-crime curve）に見られる 10 代後半の犯罪率の低減の事実を確認し、同曲線に関する研究動向を概観するとともに、同曲線を説明する犯罪発達理論の妥当性の検証を行い、非行との関連の深い心理的要因が、加齢に伴う犯罪率の低減に及ぼす影響について考察することにある。本論文は、序章、第 1 章～第 5 章からなる。以下に各章の概要を記載する。

序章では、筆者の少年鑑別所や法務総合研究所での勤務経験、その中で筆者が強めていた疑問や問題意識、本論文に着手するきっかけや経緯について述べた。

第 1 章では、公的な犯罪統計を用いながら、非行少年のうち、受刑者にまで至っている者の比率を調べることで、少年非行と成人犯罪との連続性について検討した。また、年齢犯罪曲線に関する国内外の研究をまとめた上で、犯罪発達理論（developmental and life-course criminology）、生物社会学的犯罪学（biosocial criminology）の研究動向、脳科学の知見についても概観した。年齢犯罪曲線に関する研究は、ヒトの発達や社会的な成熟とも深く関連しており、社会的な逸脱行動の理解や対応を考える上で、総合的・学際的な分析・検討の視点を必要とする、重要なテーマである。

第 2 章では、少年鑑別所に入所した 2,070 人の男子少年の資質鑑別の中で収集された資料を用いて、Moffitt（1993）の 2 つの犯罪発達類型（生涯継続型と青年期限定型）への分類を試みた上で、彼女の理論との整合性を調べた。その結果、分類した両群間には、本件非行態様、学校不適応の状況、問題行動歴等において有意差が見られ、Moffitt の仮説に近い 2 群への分類は可能であった。また、再非行要因は、青年期限定型に分類された群において、年齢効果と不良仲間への模倣の影響が大きいことが確認された。これは、Moffitt（1993）の仮説を支持するものであった。

第 3 章では、年齢犯罪曲線が示している 10 代後半の犯罪率の低減について確認し、その要因

分析を行った。少年鑑別所退所少年 1,544 人に対して、最長 1,612 日間の追跡調査を行い、再非行の有無（少年鑑別所への再入の有無）を調べて犯罪率の低減を男女別・年齢別に確認するとともに、MJCA の下位尺度との関連性を把握することによって犯罪率の低減の主たる要因について調べた。その結果、少年鑑別所への再入率は男子 26.0%、女子 18.3%で、男女別、年齢別に再入状況を比較したところ、男子の再非行要因は女子よりも幅広い領域に及んでいた。さらに、男子について、年齢別に再非行要因を比較したところ、各年齢における再非行要因はそれぞれ異なっていて、加齢に伴う犯罪率の低減は、単一の主たる要因の影響によって変化するというよりもむしろ、各年齢によって強く影響を及ぼす要因は異なるものと推察された。

第4章では、Matsueda（1992）の自己概念モデルの再分析を行った。Matsueda は、自己概念と非行・問題行動との関連性について、身近な者の実際の評価と反映的自己評価のプロセスによって説明するモデルを提唱した。しかしながら、Matsueda は人種と性別が評価プロセスにかなり影響を及ぼすかもしれないと指摘しているのみであった。そこで、本研究では、Matsueda のモデルに人種と性別の差異が及ぼす条件的な効果を調べた。その結果、モデルの適合度は、アフリカ系アメリカ人の青年女子を除いて、人種と性別の各群で確認された。結果を詳しく見ていくと、評価過程の中に、有意な違いが見つけられた。特に、白人の青年女子は白人の青年男子よりも、その問題行動歴によって、社会規範からより逸脱した者として評価されやすかった。一方、反映された評価が将来の非行に及ぼす影響は、白人の青年男子の方が青年女子よりも有意に大きいものであった。本研究の結果は、人種と性別の差異が評価プロセスに影響を及ぼすという Matsueda の研究結果を支持していた。今後の研究では、評価プロセスが、人種と性別の違いによって、どの程度影響を受けるものなのか、また、我々の社会における人種と性別の構成が、一般的な相互作用にどの程度の効果を及ぼしているのか、引き続き検討する必要がある。

第5章では、第1章から第4章までの知見に対する総合的な考察を行った。

まず、少年非行率と非行との関連の深い心理的要因との加齢に伴う連動性を確認するため、警察庁の検挙・補導人員と本研究結果との整合性について調べた。その結果、特に女子において、年齢犯罪曲線の形状（犯罪率の高低）と、犯罪に対して肯定的な態度（心理的要因）の査定結果が関連・連動していることが確認された。また、社会適応力や自己統制力に関する問題性も加齢と共に低下していて、15歳以降、非行との関連性の深い心理的要因は、年々低減する方向にあることを再確認した。

続いて、第2章で妥当性の検証を行った Moffitt（1993）の犯罪発達類型を実務に活用する上での課題、Gottfredson & Hirschi（1990）「犯罪の一般理論」の検証の難しさ、性別と犯罪性との関係についての議論、及び、青年期において社会的な要因の影響を加味することの重要性について考察を加えた後、再犯性の査定において加齢に伴う問題性の変化を加味することの重要性について、次のようにまとめた。

生涯継続型に判定された者においては、対人関係、自己統制力を始めとする心理的な問題性、非行文化や逸脱行動への親和性は低減されないまま20歳を迎えている一方で、青年期限定型に

判定された者においては、加齢に伴ってそうした問題性の低減・改善を確認しやすいということである。換言すれば、大きく犯罪行動レベルが変化する年齢においても、年齢に伴う大きな変化を見せにくい前者と、14歳～16歳ころは高い再犯性を有していても、その後顕著な回復を示しやすい後者との峻別が可能であり、かつ、その後の支援を考える上で非常に重要である。

最後に、本研究結果による犯罪者処遇への提言を行った。

犯罪からの離脱には、身近な者と社会との関係の再編成・再構築がどうしても必要である。その必要性を自認しない人に、自認してもらう、(相手を変えたり、場所を変えたり、対象を変えたり、上辺だけを変えたりではなく)「自分のほうから変わらないと、どうしてもうまくいかない」と思えること、そして、周囲と折り合おうと対象者が思えるタイミングを待ち、その方法を分かりやすく教えることが必要である。そして、頑なな人の社会的な態度を変えいくのである。ただ、本人が気付き、求めてくれないと、何も始まらない。その基本中の基本が確実に、はっきりとできない人がいることを忘れず、その態度変容と気づきに向けての処遇が必要となる。

年齢犯罪曲線の研究、縦断的な犯罪発達研究や理論、デシスタンス研究の成果は、どのような犯罪者にも、その立ち直りの可能性を認めている。犯罪者の処遇には、時間をかけ、早急の結果を焦らず、諦めず、粘り強く、彼らの再生への意欲や動機づけの高まりを見計らいながら、冷静かつ誠実な対応を続けることが、何よりも大切なのである。

<引用文献>

- Gottfredson, M. R., & Hirschi, T. (1990). *A general theory of crime*. Stanford, CA: Stanford University Press. (大淵 憲一 (訳) 2018 犯罪の一般理論 (低自己統制シンドローム) 丸善出版)
- Matsueda, R. L. (1992). Reflected appraisals, parental labeling, and delinquency: Specifying a symbolic interactionist theory. *American Journal of Sociology*, 97, 1577-1611.
- Moffitt, T. E. (1993). Adolescence-limited and life-course-persistent antisocial behavior: A developmental taxonomy. *Psychological Review*, 100, 674-701.

